

(案)

丸亀市人口ビジョン

(令和 7 年改訂版)

令和 7 年 3 月

丸 亀 市

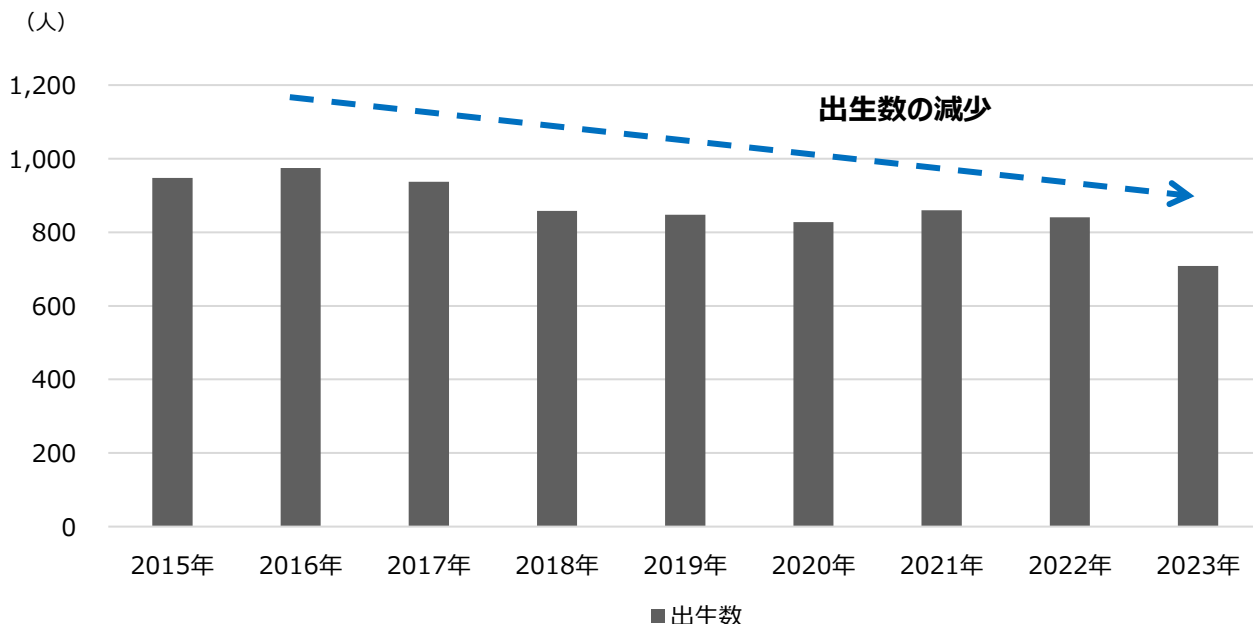
目 次

はじめに ～丸亀市人口ビジョンの前提～	1
1 基本的な考え方	3
(1) 人口ビジョンの位置づけ	3
(2) 対象期間	3
2 丸亀市について.....	4
(1) 統計資料からの把握	4
(2) アンケート調査からの把握.....	14
3 将来人口推計のための分析	17
4 人口の将来目標.....	20
(1) 丸亀市独自推計による総人口の推計結果.....	20
(2) 将来目標によってもたらされる効果	22
(3) 目指すべき将来の方向 ～第3期丸亀市未来を築く総合戦略に向けて～	24

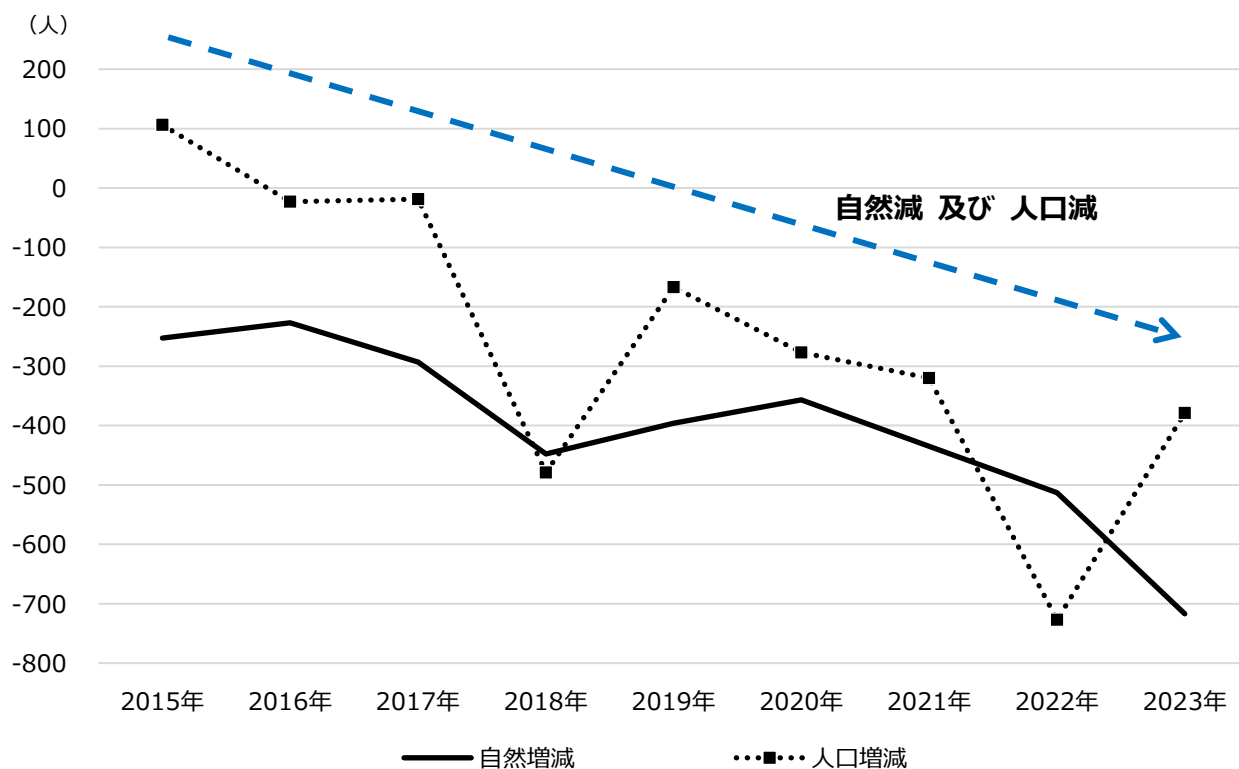
はじめに ～丸亀市人口ビジョンの前提～

丸亀市における人口の現状と将来の予測値

丸亀市の人口の現状について、近年、出生数の減少が顕著になっています。出生数の減少に伴い、自然増減（出生数－死亡数）数、人口増減数もマイナスの傾向が続いています。



資料：香川県人口移動調査報告

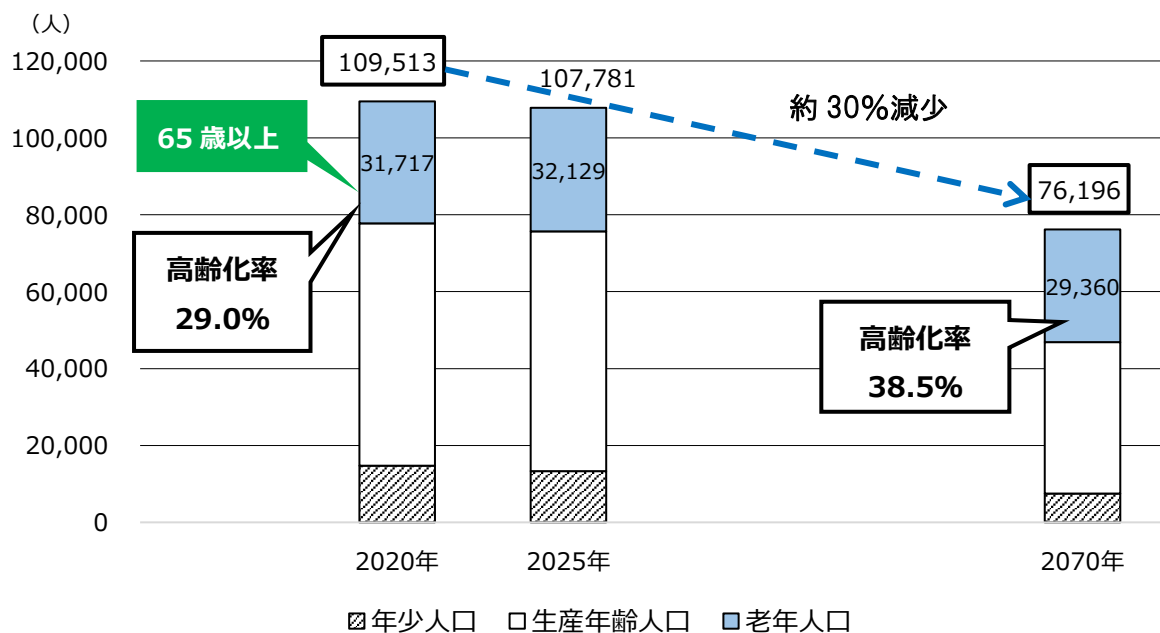


資料：香川県人口移動調査報告

将来の予測値について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した 2024 年 6 月版の人口推計では、丸亀市の総人口は 2020 年の 109,513 人から 2070 年には約 30%減少し、76,196 人になると予測されています。

また、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口の割合）は、2020 年の 29.0%から、2070 年には 38.5%になると予測されています。

ただし、この推計は、2020 年の国勢調査の結果をもとに算出されており、2023 年に急減した出生数の傾向は反映されていないため、推計よりも厳しい状況になることが考えられます。



資料： 2020 年は国勢調査、2025 年、2070 年は社人研による推計値
（※社人研の推計はコーホート要因法に基づく。以下同じ。）

人口減少や高齢化が進行すると・・・

消費の減速による地域経済の縮小や、社会保障費の世代間の公平性が保てなくなるばかりでなく、公共サービスの低下による福祉環境の悪化を招く恐れがあります。



丸亀市の未来を築くために

地域の活力が失われないよう、
できる限り人口規模を維持する必要があります。

1 基本的な考え方

現在、日本全体が人口減少社会に突入し、深刻な問題となっています。本市においても、人口のピークを過ぎ、他地域と同様に少子高齢化が急速に進行しており、これからは、人口が減少しても安心して暮らすことのできる施策が急務となっています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国において2014年12月に、まち・ひと・しごと創生法に基づく長期ビジョン・総合戦略が閣議決定され、2019年6月には、2020年度から開始する次期計画の基本的な考え方が示された「基本方針」が定められました。

さらに、2022年12月には、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとして、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました。

これを受け、本市が2020年3月に策定した「丸亀市人口ビジョン」について、国の長期ビジョンを勘案し、改訂を行うものです。

(1) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来目標を提示するものです。

人口減少に対応したまちづくりを進めながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向等を提示します。

(2) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、2070年までとし、長期的な視野に立った展望を行います。

なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

2 丸亀市について

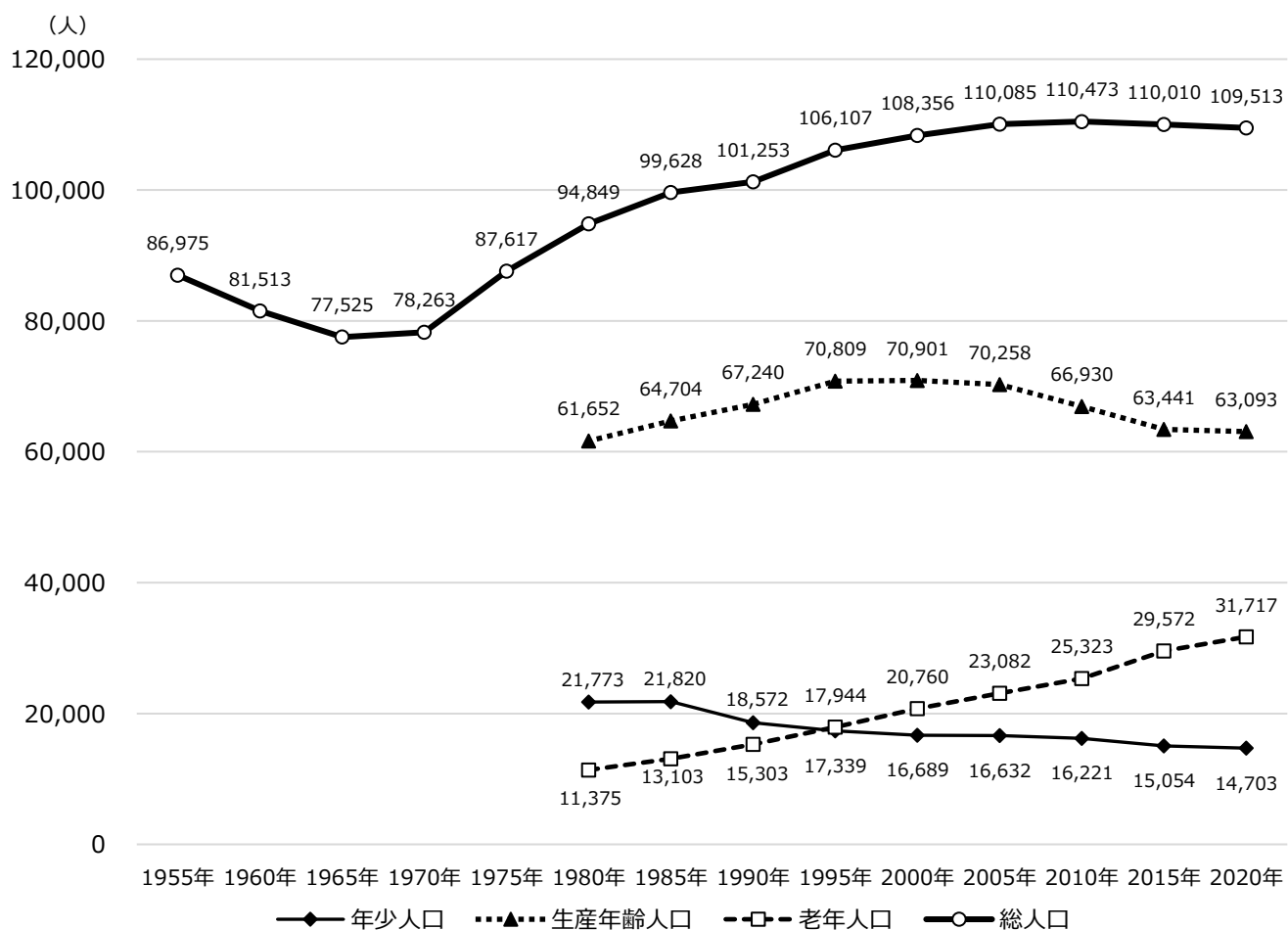
(1) 統計資料からの把握

これまでの総人口推移

**総人口は 2015 年国勢調査で減少に転じ、
2020 年では 109,513 人と、減少傾向が続いている。**

- 総人口は1965年から2010年までは増加していましたが、2015年国勢調査より減少に転じています。
- 年齢3区分別でみると年少人口（0-14 歳）、生産年齢人口（15-64 歳）は減少が続いています。
- 65 歳以上の老年人口は年々増加しており、少子高齢化が進行していると言えます。

■ 総人口・年齢3区分別人口の推移



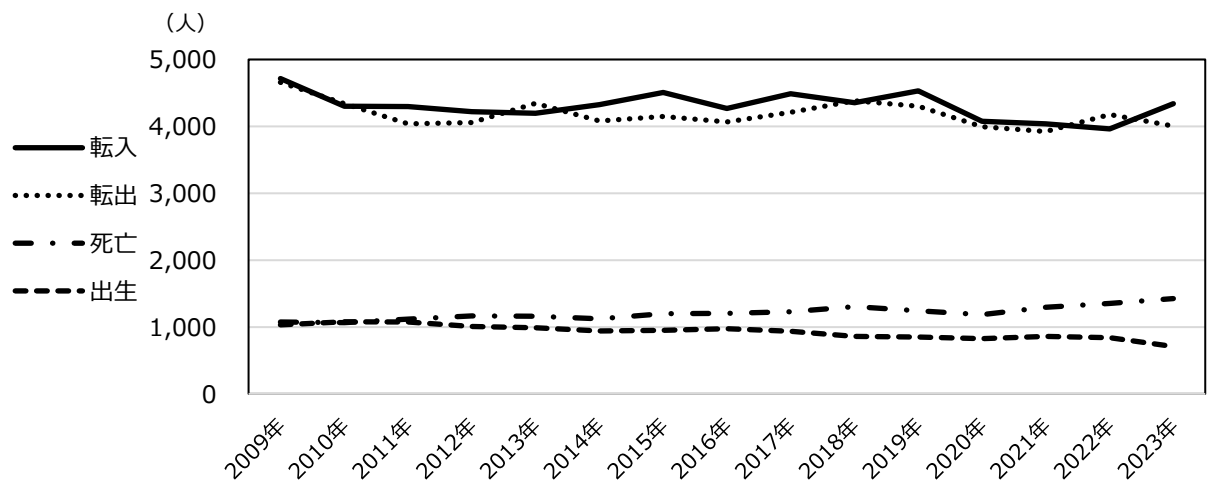
資料：国勢調査

※2000 年以前のデータは合併前の旧 1 市 2 町の数値を合計しています。

近年の人口動態は、自然減の傾向が顕著である。

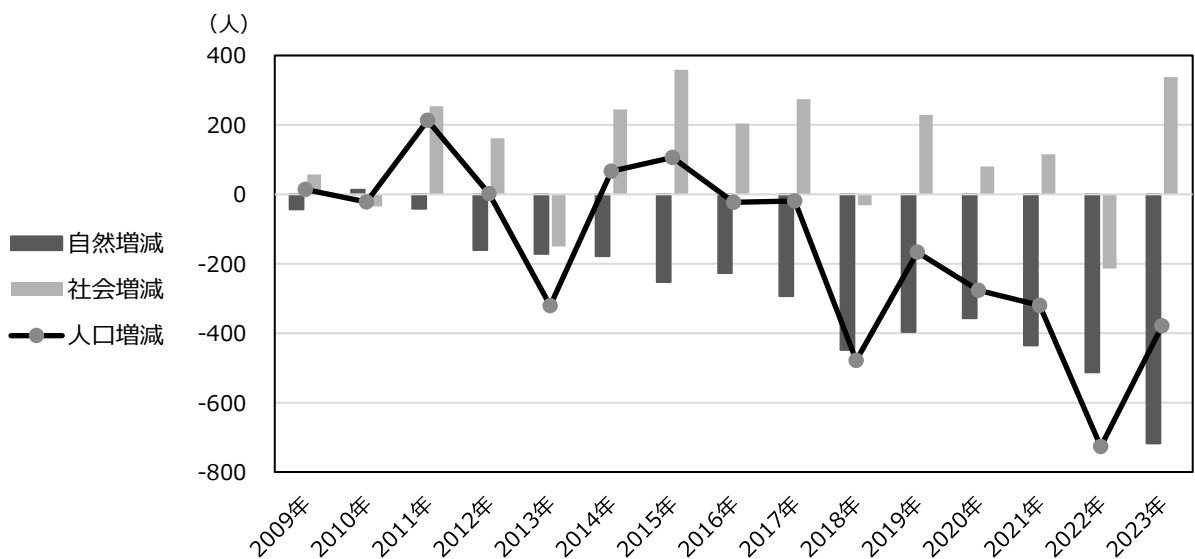
- 社会増減（転入数－転出数）については、年による変動があるものの転入数が転出数を上回っている年が多く、総体的に社会増となっています。
- 自然増減（出生数－死亡数）は、減少傾向が続いています。
- 社会増に対して自然減の影響の方が大きいため、人口増減全体では、減少傾向となっています。

■ 転入・転出、出生・死亡の推移



資料：香川県人口移動調査報告

■ 自然増減と社会増減の影響（2009年～2023年）



資料：香川県人口移動調査報告

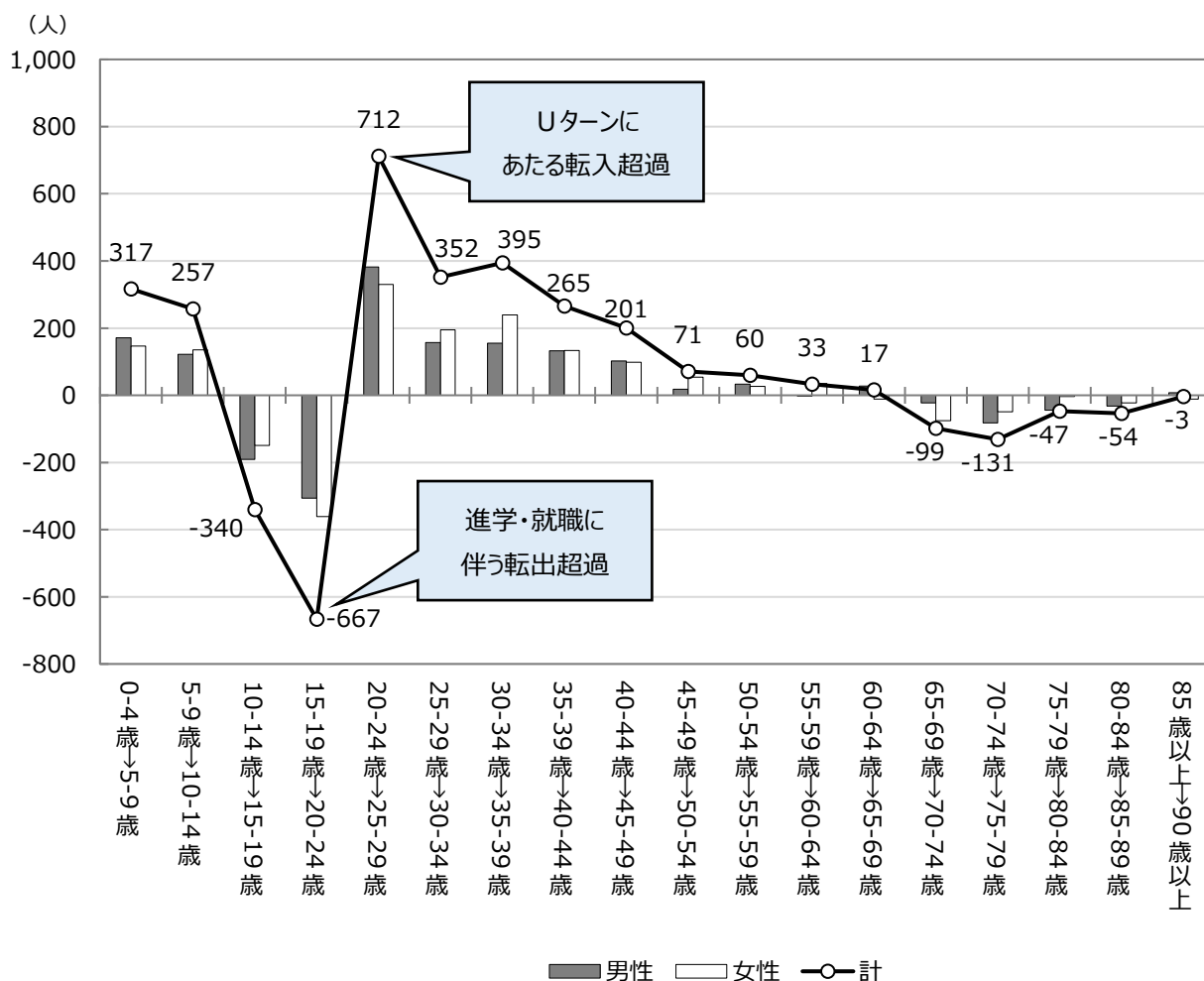
転入・転出の傾向（年齢別）

高校卒業を機に若者が市外へ流出するが、 20代でUターン等による転入もある。

※純移動数の見方 例) 15-19 歳→20-24 歳 2020 年時点で 20 歳から 24 歳までの方について、5 年前の住所地からの移動状況を示しています。

○進学や就職による転出超過の傾向が表れていますが、20 歳-24 歳→25 歳-29 歳での転入は多くなっています。

■ 2015 年→2020 年の男女別・年齢別純移動数



資料：国勢調査

転入・転出の傾向（地域別）

高松市、大都市圏などへは転出超過。

近隣市町、四国3県からは転入超過。

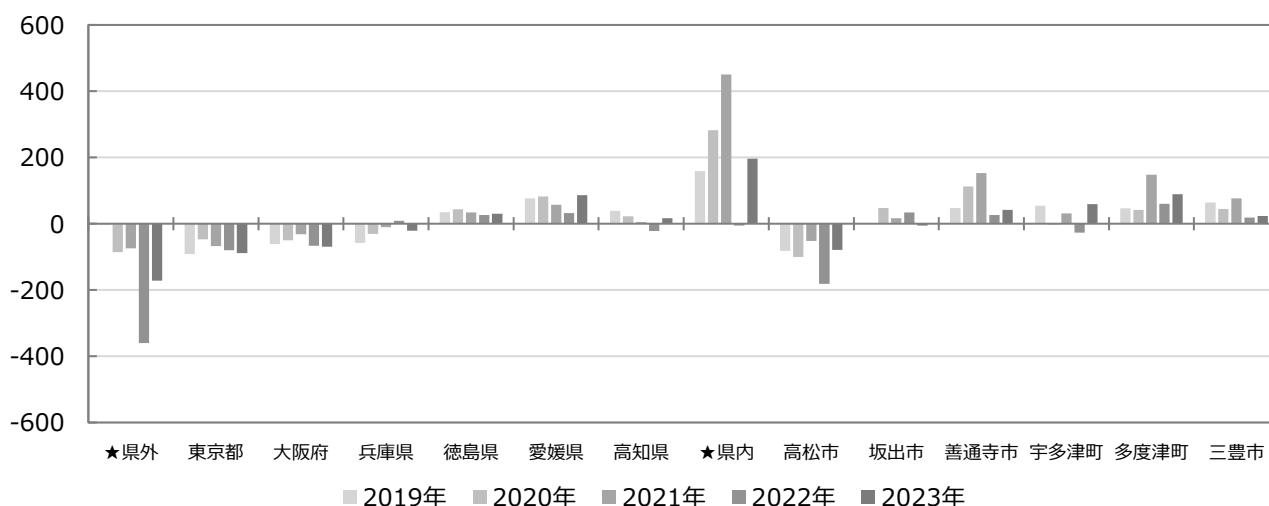
○県外への移動をみると、東京都、大阪府、兵庫県では転出超過となっていますが、四国内では転入超過となっています。

○県内の近隣自治体間の移動をみると、高松市で転出超過となっています。

○20～39歳の子育て世代に限ってみても、同じような傾向となっています。

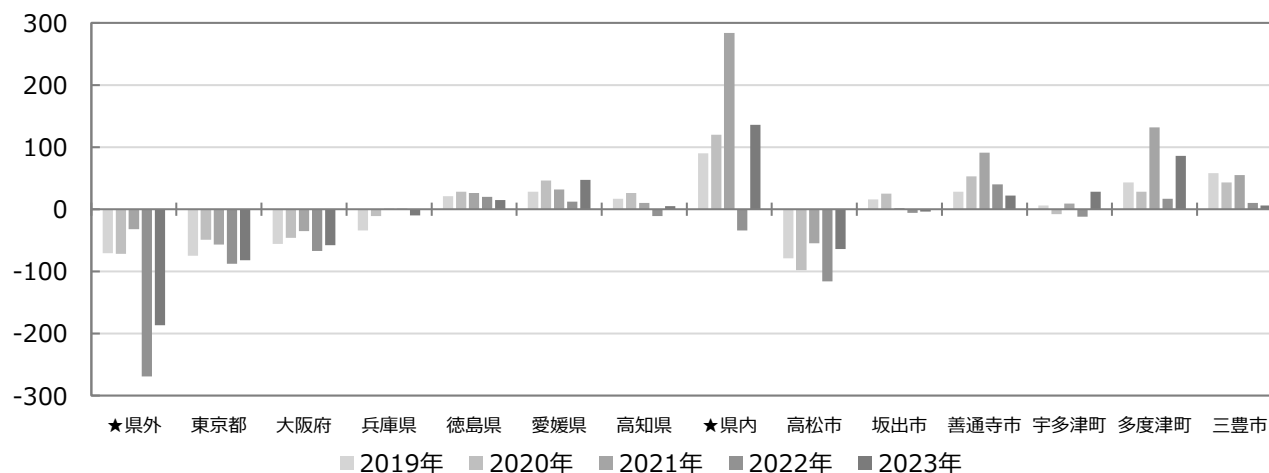
■大都市圏、近隣自治体間における人口移動（全人口）

（人）



■大都市圏、近隣自治体間における人口移動（20～39歳）

（人）

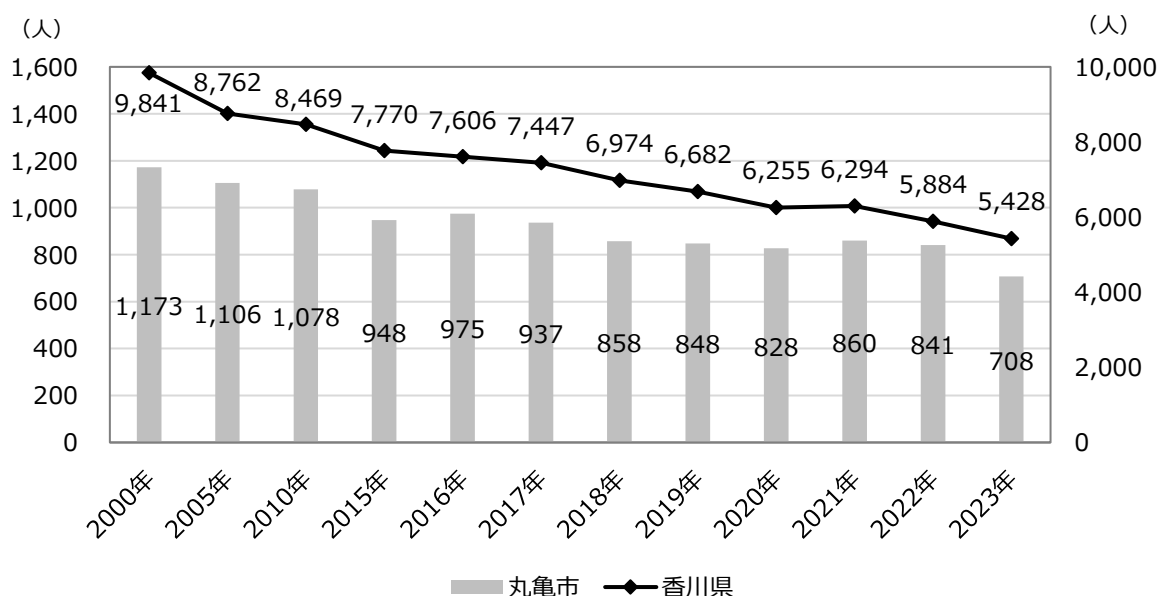


資料：住民基本台帳人口移動報告

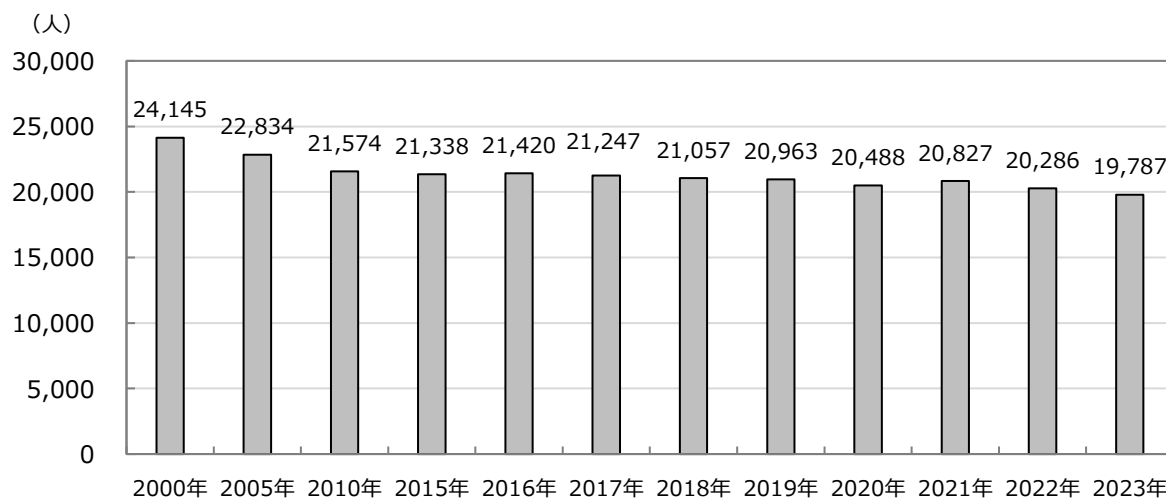
1 年間に生まれるこどもの数は減少し、 2023 年に 800 人を切る。

- 県、市ともに、出生数は 2000 年をピークに、減少傾向にあります。
- 2018 年には 900 人を、さらに 2023 年には 800 人を下回っており、2000 年と比較すると 400 人以上減少しています。
- 女性人口（15～49 歳）についても、減少傾向にあります。

■ 出生数の推移（県との比べ）



■ 女性人口（15～49 歳）の推移



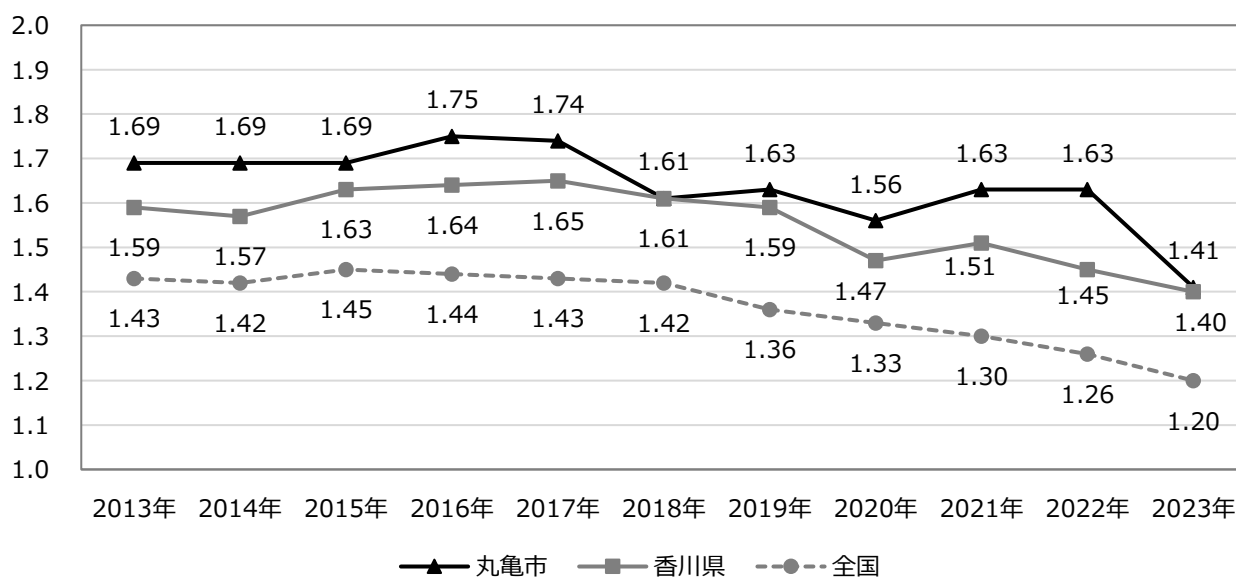
資料：国勢調査、香川県人口移動調査報告

合計特殊出生率について

合計特殊出生率は、 2023 年に大幅に低下している。

- 2022 年までの合計特殊出生率は、概ね国や県の水準を上回り、横ばいの傾向を示していました。
- 2023 年の合計特殊出生率は、大幅に低下しており、前年の 1.63 から 0.22 ポイント減少の 1.41 となっています。

■ 合計特殊出生率の推移



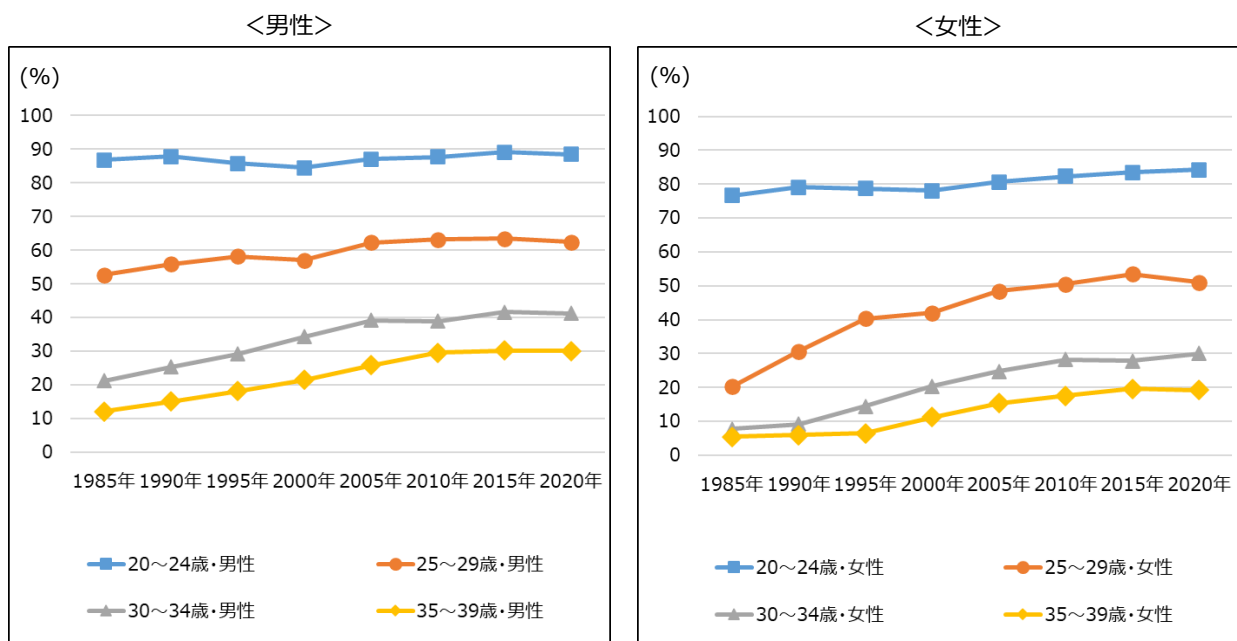
資料：人口動態保健所・市町村別統計、人口動態調査

婚姻について

未婚率が徐々に上昇、婚姻件数が減少傾向。

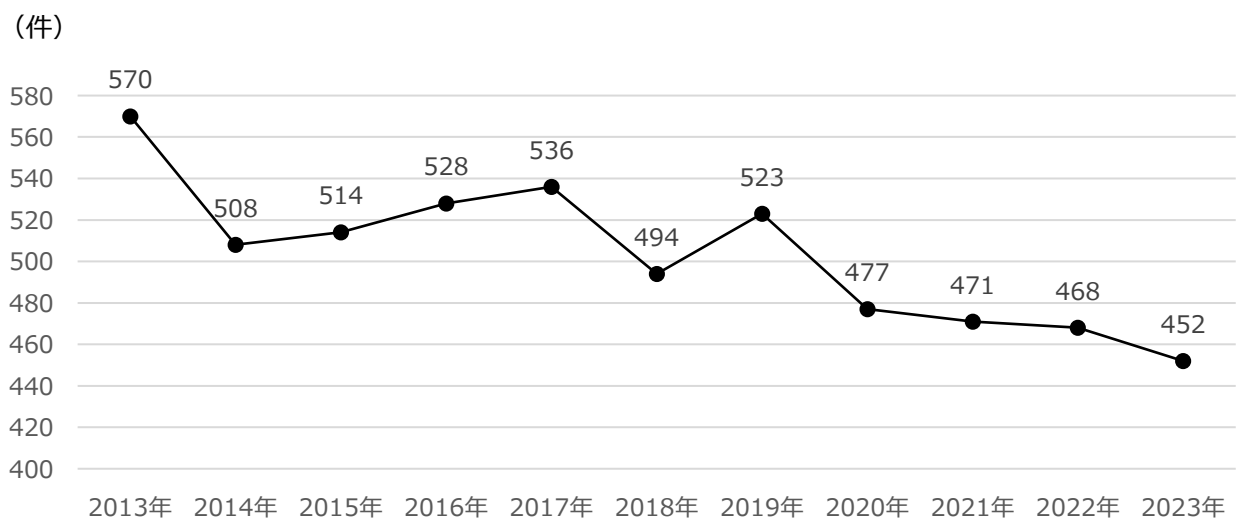
- すべての年代、男女ともに未婚率は上昇傾向にあります。特に 25～29 歳女性の未婚率が大きく上昇しています。
- 婚姻件数が減少傾向にあり、2013 年から表示 2023 年を比較すると、100 件以上減少しています。

■ 未婚率の推移



資料：国勢調査（人口等基本集計）

■ 婚姻件数の推移



資料：保健統計年報

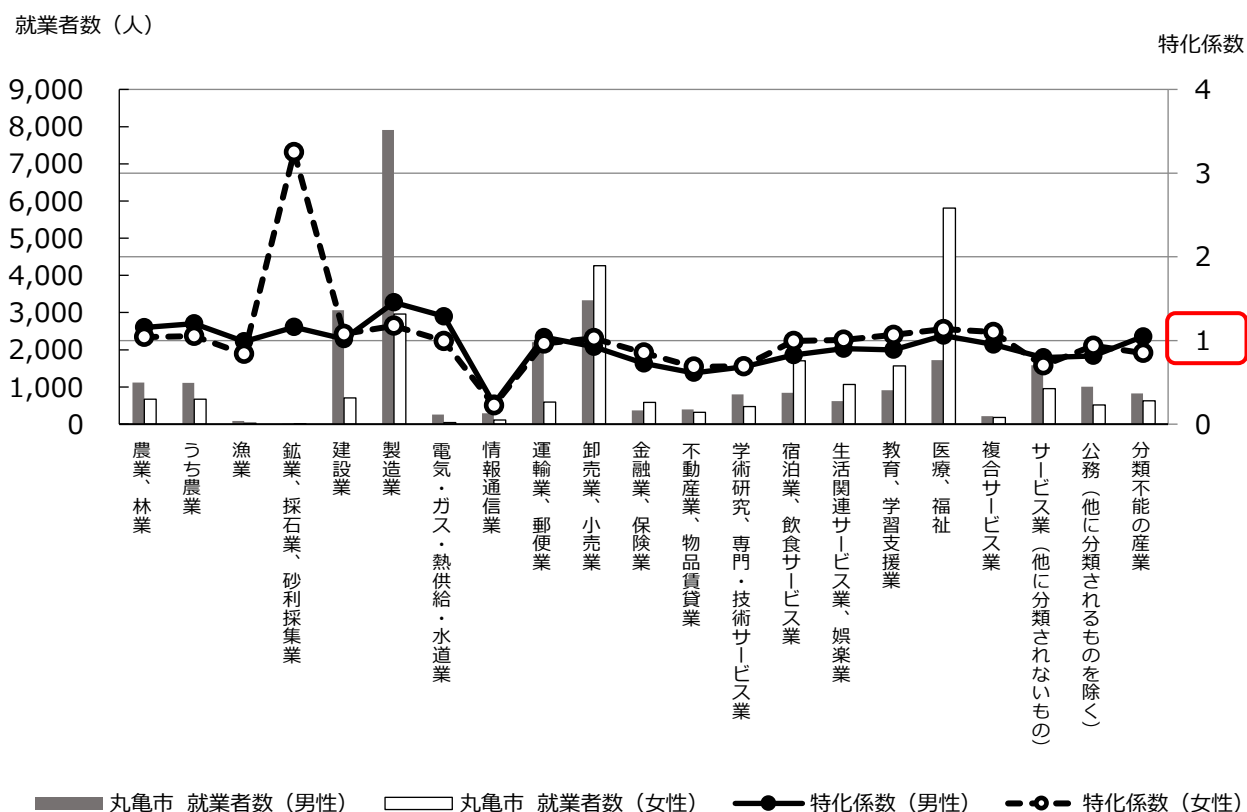
就労に関すること

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が多い。

夜間人口が多く、通勤は市外へ。

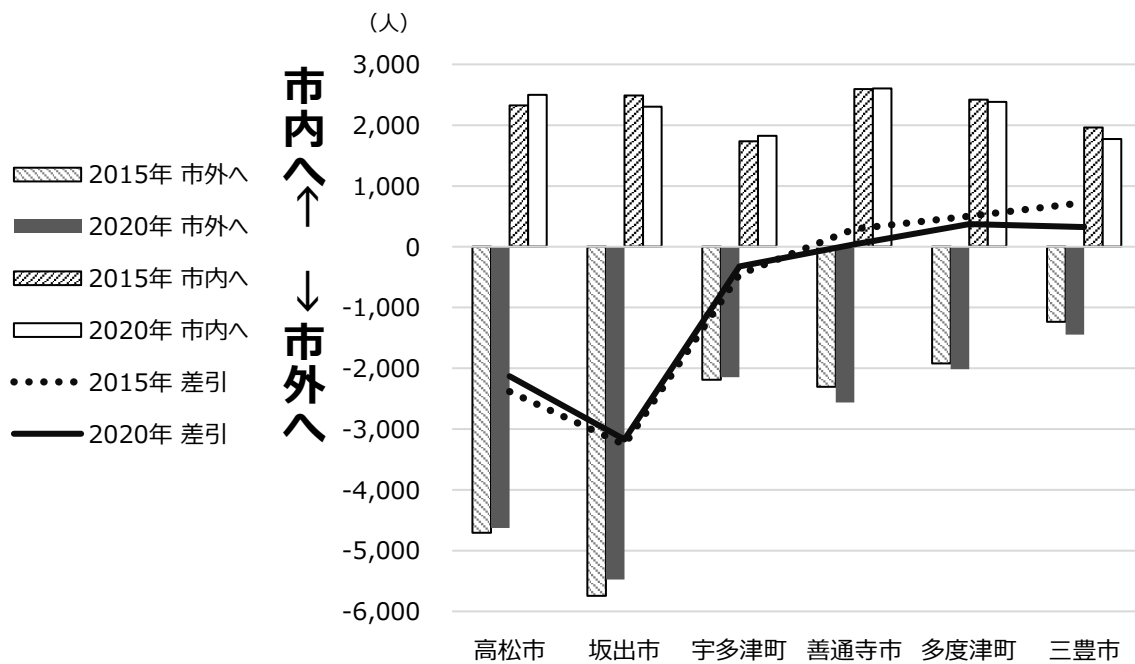
- 男性では、建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が多く、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉への就業者が多くなっています。
- 特化係数（本市の就業者比率／全国の就業者比率）が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者比率が高いことを示しています。本市では、就業者の多い製造業や医療、福祉などで高くなっており、情報通信業等は低くなっています。
- 通勤について、市外へ出ている人が多いのは、多い順に坂出市、高松市、善通寺市で、市内へ来ている人が多いのは、多い順に善通寺市、高松市、多度津町となっています。
- また、2015 年と比較すると、市内からは、善通寺市、三豊市、多度津町の順に通勤する人が増加しており、市内には 高松市、宇多津町、善通寺市の順に、通勤する人が増加しています。

■男女別従業員数と特化係数（2020 年）



資料：国勢調査

■周辺市町への通勤状況（2020年）



資料：国勢調査

■県内の昼夜間人口比率（2020年）

	常住人口 (夜間人口) (人)	従業地・通学地人口 (昼間人口) (人)	昼夜間人口比率 (%)	
				順位
直島町	3,103	3,572	115.1	1 位
坂出市	50,624	57,385	113.4	2 位
小豆島町	13,870	14,336	103.4	3 位
高松市	417,496	429,546	102.9	4 位
観音寺市	57,438	58,551	101.9	5 位
琴平町	8,468	8,566	101.2	6 位
善通寺市	31,631	31,841	100.7	7 位
東かがわ市	28,279	27,648	97.8	8 位
多度津町	22,445	21,562	96.1	9 位
宇多津町	18,699	17,880	95.6	10 位
綾川町	22,693	21,665	95.5	11 位
土庄町	12,846	12,256	95.4	12 位
丸亀市	109,513	103,625	94.6	13 位
三豊市	61,857	58,483	94.5	14 位
さぬき市	47,003	44,269	94.2	15 位
三木町	26,878	24,517	91.2	16 位
まんのう町	17,401	15,464	88.9	17 位

資料：国勢調査

外国人に関すること

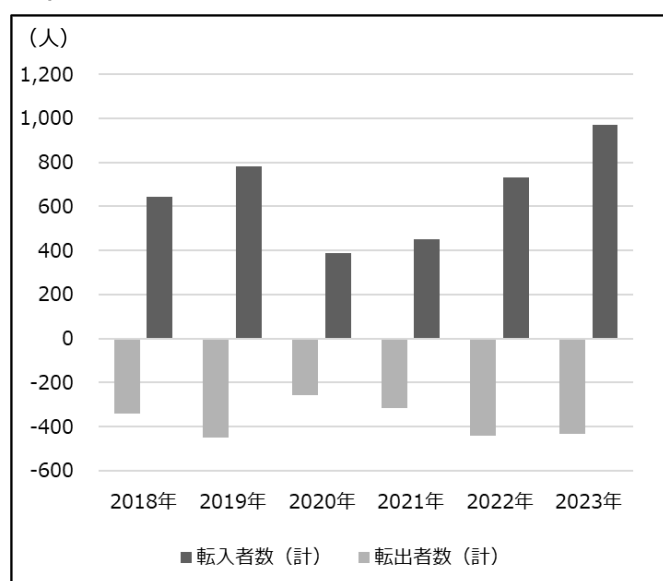
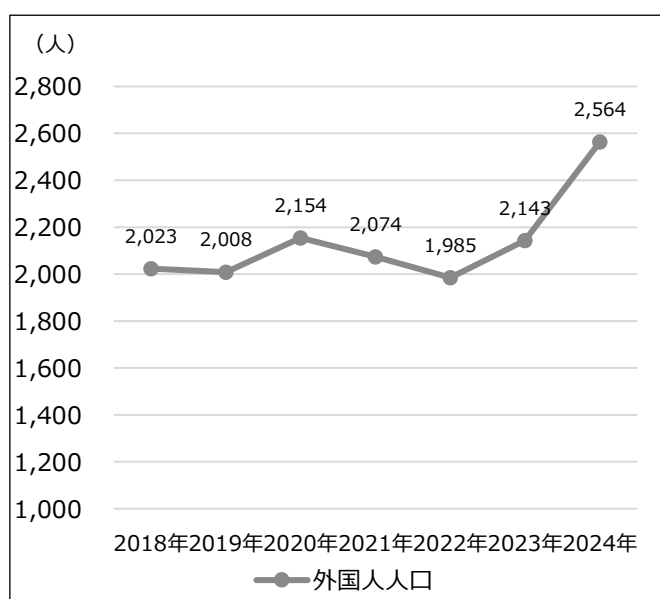
外国人の人口は増加傾向。

25 歳～29 歳の男性の割合が高い。

○外国人人口については、毎年転入者数が転出者数を上回り増加傾向にあります。近年では 2,000 人を超え、市民全体の約 2%となっています。

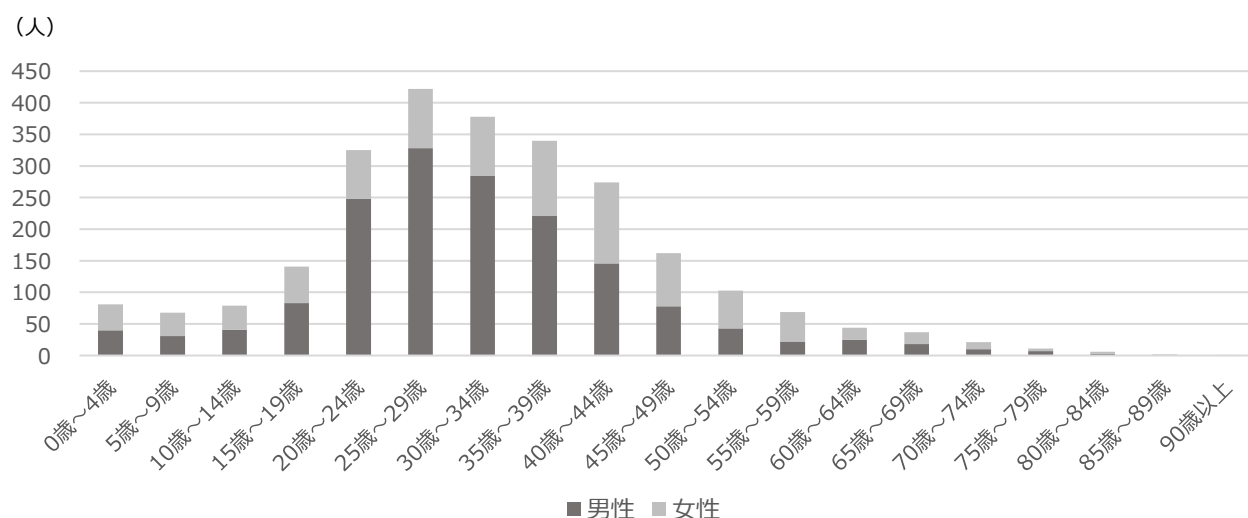
○外国人人口の構成としては、25 歳～29 歳の男性の割合が高くなっています。

■外国人の人口推移（各年の数値：総数は 1 月 1 日現在）



資料：住民基本台帳人口

■外国人人口の構成（令和 6 年 1 月 1 日）



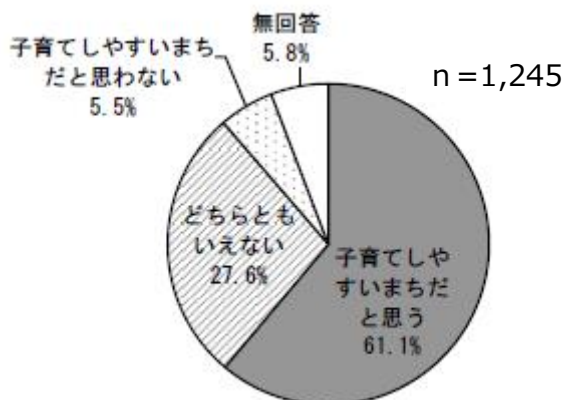
資料：住民基本台帳人口

(2) アンケート調査からの把握

※グラフ中の「N」は集計対象となった回答者数を表しています。「第3期丸亀市こども未来計画」に伴い実施したアンケート結果を示しています。

【子育てのしやすさについて】丸亀市は子育てしやすいまちだと思いますか。

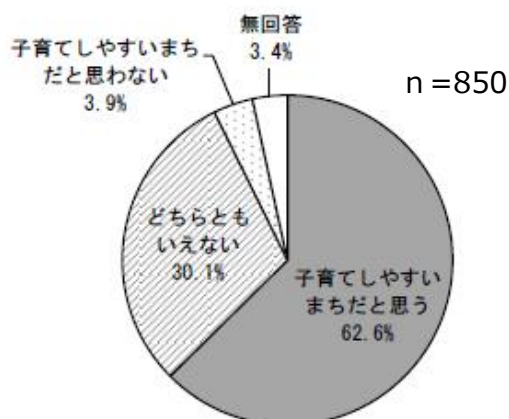
<就学前児童保護者>



「子育てしやすいまちだと思う」が61.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が27.6%、「子育てしやすいまちだと思わない」が5.5%となっています。

前回の調査では、「子育てしやすいまちだと思う」の回答が49.6%であったため、11.5ポイント上昇しています。

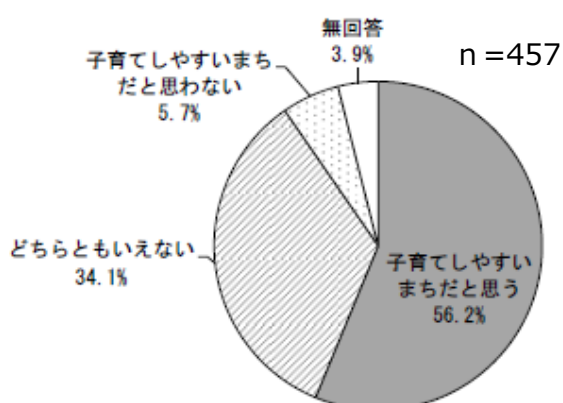
<小学生保護者対象>



「子育てしやすいまちだと思う」が62.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が30.1%、「子育てしやすいまちだと思わない」が3.9%となっています。

前回の調査では、「子育てしやすいまちだと思う」の回答が51.7%であったため、10.9ポイント上昇しています。

<中高生・高校生等保護者対象>



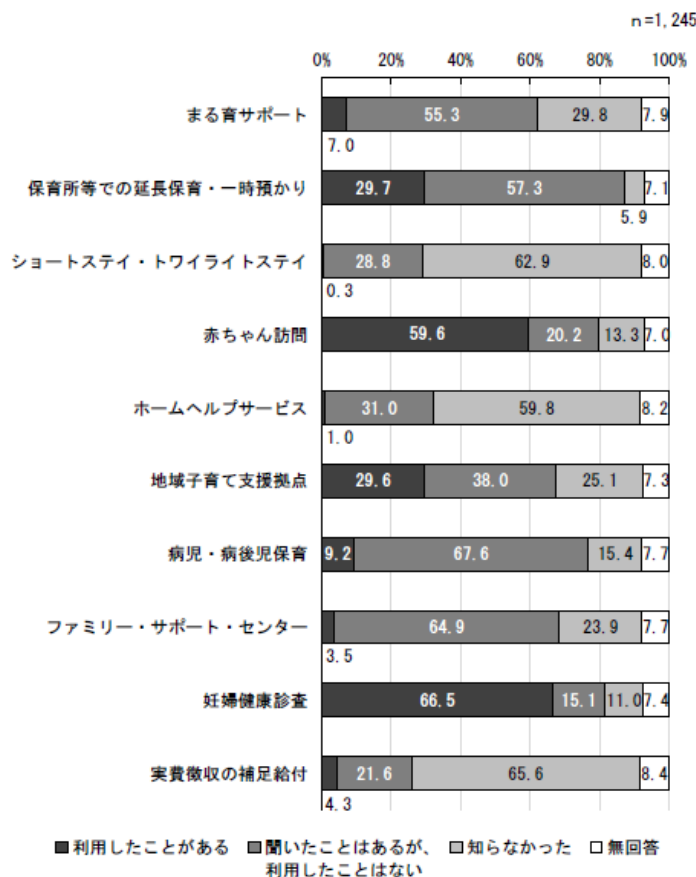
「子育てしやすいまちだと思う」が56.2%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が34.1%、

「子育てしやすいまちだと思わない」が5.7%となっています。

前回の調査では、「子育てしやすいまちだと思う」の回答が54.4%であったため、1.8ポイント上昇しています。

【子育て支援事業の利用状況について】
現在丸亀市では、以下の地域子ども・子育て支援事業を行っています。
これらの取組を知っていましたか。また、利用したことがありますか。

＜就学前児童保護者＞

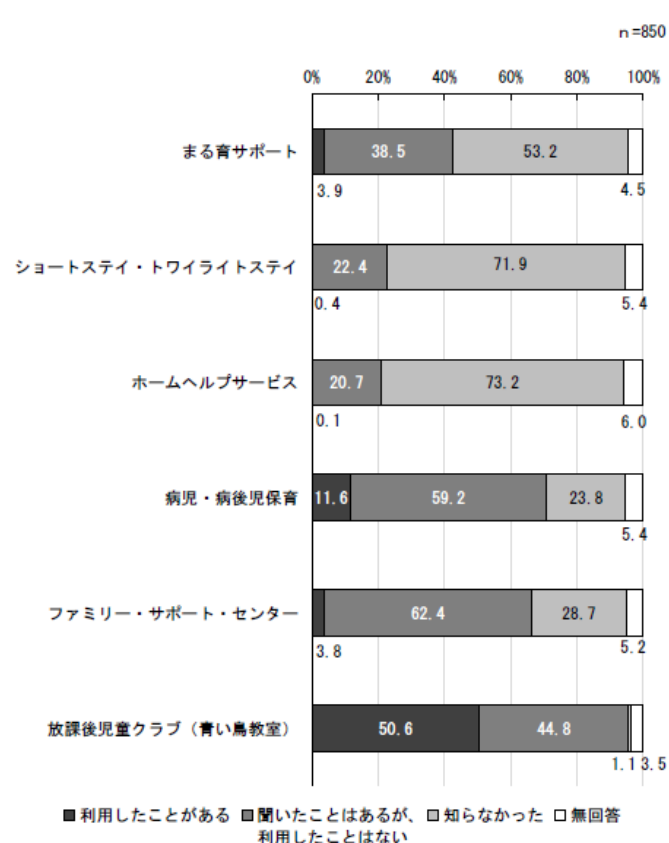


「利用したことがある」としては、「妊婦健康診査」が66.5%と最も高く、次いで「赤ちゃん訪問」が59.6%、「保育所等での延長保育・一時預かり」が29.7%、「地域子育て支援拠点」が29.6%となっています。

「聞いたことはあるが、利用したことはない」としては、「病児・病後児保育」が67.6%と最も高く、次いで「ファミリー・サポート・センター」が64.9%、「保育所等での延長保育・一時預かり」が57.3%となっています。

「知らなかった」としては、「実費徴収の補足給付」が65.6%と最も高く、次いで「ショートステイ・トワイライトステイ」が62.9%、「ホームヘルプサービス」が59.8%となっています。

＜小学生保護者対象＞



「利用したことがある」としては、「放課後児童クラブ（青い鳥教室）」が50.6%と最も高く、次いで「病児・病後児保育」が11.6%、「まる育サポート」が3.9%となっています。

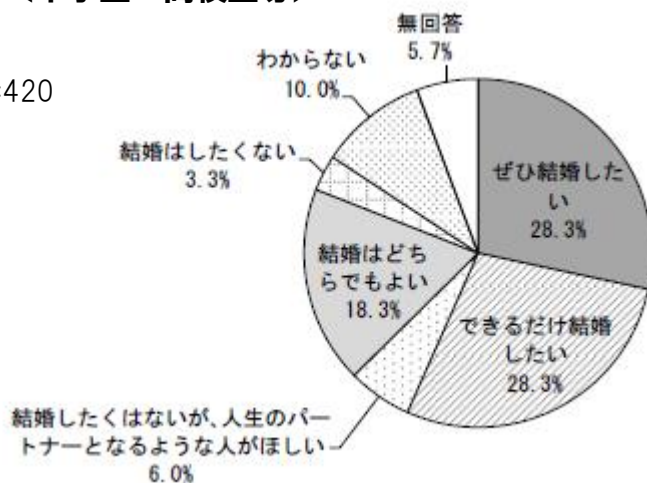
「聞いたことはあるが、利用したことはない」としては、「ファミリー・サポート・センター」が62.4%と最も高く、次いで「病児・病後児保育」が59.2%、「放課後児童クラブ（青い鳥教室）」が44.8%となっています。

「知らなかった」としては、「ホームヘルプサービス」が73.2%と最も高く、次いで「ショートステイ・トワイライトステイ」が71.9%、「まる育サポート」が53.2%となっています。

【結婚希望】あなたは、将来、結婚したいと思いますか。

<中学生・高校生等>

n=420



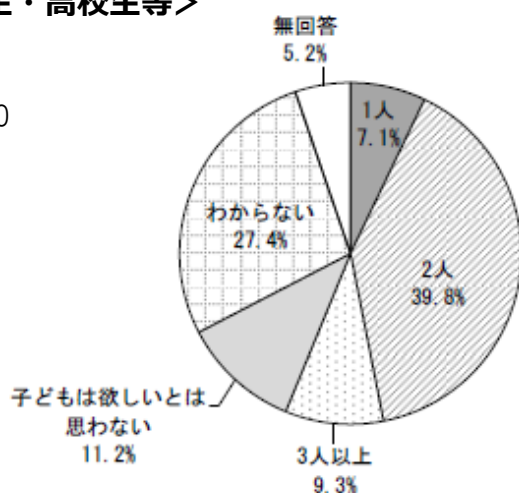
「ぜひ結婚したい」、「できるだけ結婚したい」がそれぞれ 28.3%と最も高く、次いで「結婚はどちらでもよい」が 18.3%となっています。

前回の調査では、「ぜひ結婚したい」が 29.5%、「できるだけ結婚したい」が 33.4%だったので、2つの項目の合計としては、6.3 ポイント減少しています。

【将来子どもは何人欲しいか】あなたは、将来子どもは何人ぐらい欲しいと思いますか。

<中学生・高校生等>

n=420



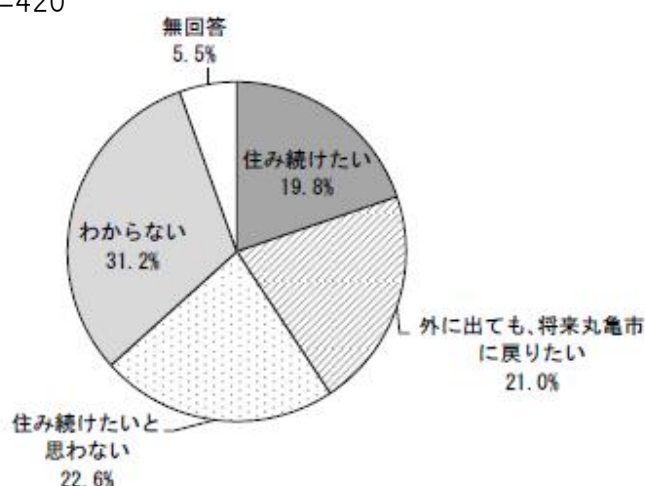
「2人」が 39.8 %と最も高く、次いで「わからない」が 27.4 %、「子どもは欲しいとは思わない」が 11.2 %となっています。

前回の調査では、「2人」が最も高く 40.7%で、次いで「わからない」が 30.3 %、「子どもは欲しいとは思わない」が 6.1%でした。

【丸亀市に住み続けたいか】あなたは、将来、丸亀市に住み続けたいと思いますか。

<中学生・高校生等>

n=420



「住み続けたい」と「外に出て、将来丸亀市に戻りたい」の合計が 40.8%となっていますが、「わからない」が 31.2%、「住み続けたいと思わない」が 22.6%となっています。

前回の調査では、「住み続けたい」に該当する項目の回答の合計が 43.2%だったので、2.4 ポイント減少しています。

3 将来人口推計のための分析

国立社会保障・人口問題研究所による総人口の推計結果の状況

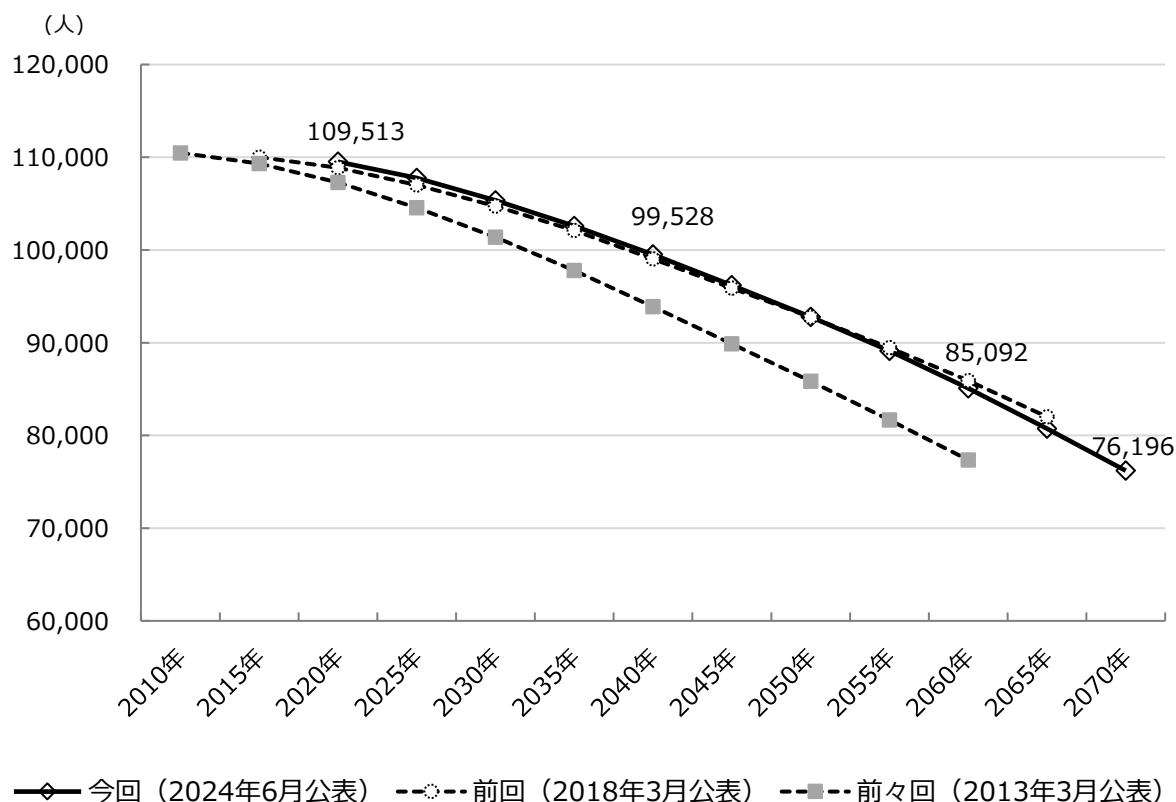
総人口は緩やかに減少し、

2060 年には 85,092 人（社人研推計）

2070 年には 76,196 人（社人研推計）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）による最新の推計結果では、2040 年時点で約 10%、2060 年時点で約 22%減少、2070 年時点で約 30%減少という結果が出ています。
- 総人口は 2040 年に 99,528 人、2060 年に 85,092 人、2070 年に 76,196 人となる予測です。
- 前々回と前回の比較では、人口減少が抑制される推計結果となっていました。前回と今回についてはほぼ変わらない結果となっています。

■ 社人研による総人口推計結果

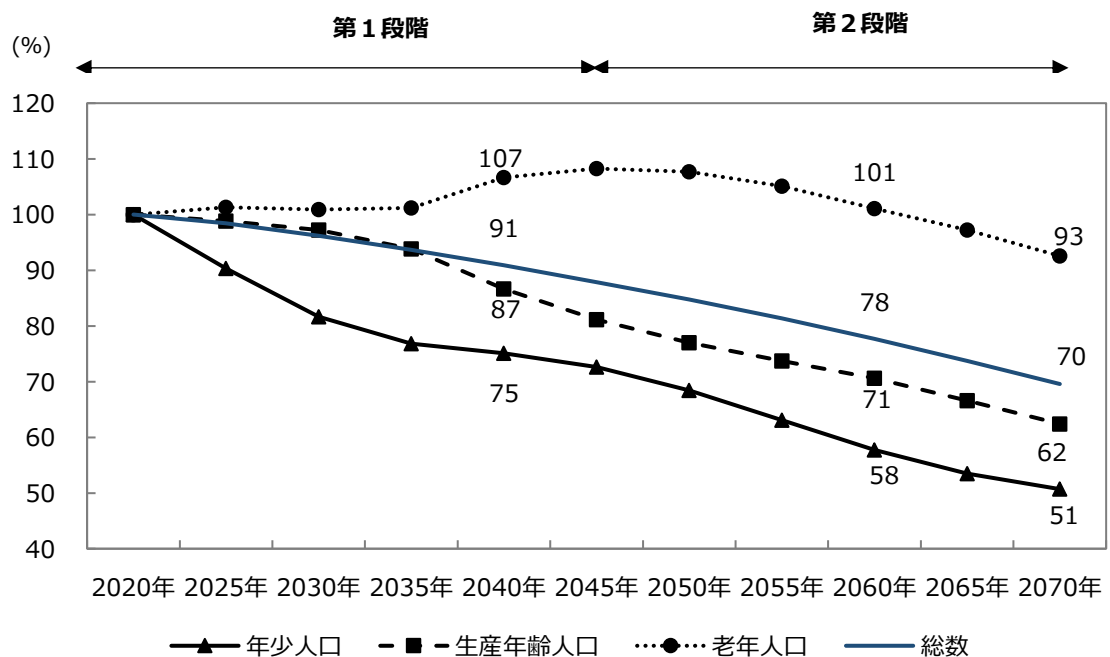


人口減少段階の分析

**2020 年から 2040 年までで老年人口は約 10%増加、
生産年齢人口は約 13%減少、年少人口は約 25%減少。**

- 人口減少は、一般的に「第 1 段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第 2 段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第 3 段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。
- 年少人口の減少は、前回計画では約 20%減少でしたが、今回は約 25%減少となっており、約 5 ポイント減少という推計結果となっています。

■社人研推計からみた人口減少段階の分析



■人口減少段階

	2020 年	2040 年	2070 年	2020 年を 100 とした場合の 2070 年指数
年少人口	14,703	11,044	7,454	51
生産年齢人口	63,093	54,666	39,381	62
老年人口	31,717	33,818	29,360	93

- 社人研推計からみると、2045 年頃までが老年人口が増加する「第 1 段階」であり、その後、老年人口が維持から微減に転じる「第 2 段階」に入ると見込まれます。

人口減少によって想定される影響

人口減少により、以下のような影響が生じることが想定されます。

1. 地域を支える担い手の減少により地域力が弱くなります。

地域の伝統行事や祭りなどの担い手の減少による地域文化の衰退が懸念されます。また、生活の中のちょっとした困りごとや問題解決のためには、行政だけでなく、地域の力が必要となり、暮らしを支える地域の担い手の減少は、地域の活力の低下にもつながります。

2. 行政サービスの維持が難しくなります。

人口減少による税収や対象者の減少により、市民の日常生活を支える行政サービスの中には維持できないものが出てくる可能性があります。

例えば、公共施設や公共交通が維持できなくなると、特に高齢者の移動など日常生活に重大な支障が生じます。

3. 生活レベルの低下が懸念されます。

労働力の減少や消費の低下が引き起こす地域経済の衰退は、雇用や家計に直接的に影響を及ぼします。

失業や生活困窮など今まで考えていなかった生活の危機に直面し、同じような生活レベルを維持することが難しくなる恐れがあります。

4. 経済的な負担が増加します。

少子高齢化を伴った人口減少によって、年金、医療、介護等の社会保障にかかる将来の財政負担は益々大きくなります。

一方で、社会保障費の財源となる税収が減ることから、一人当たりの負担は大きくなり、さらに経済的不安が大きくなりかねません。

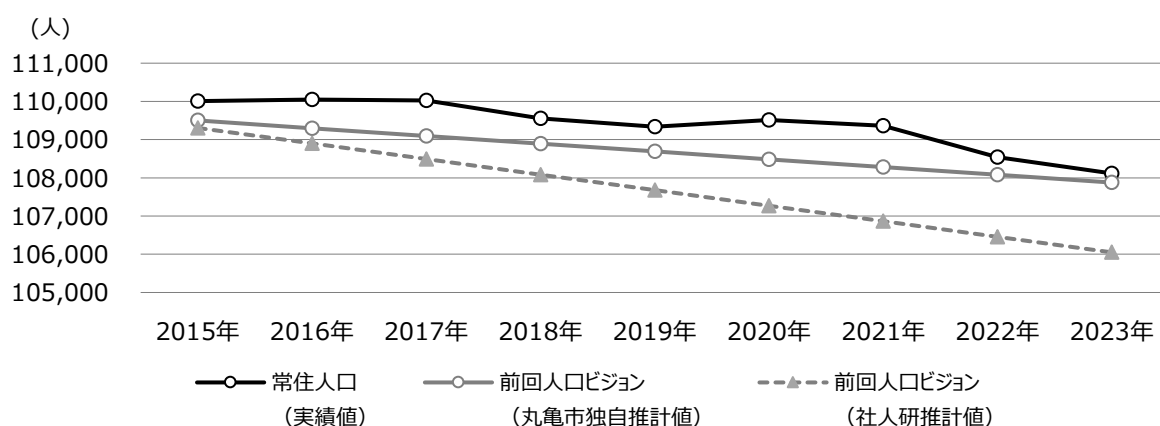
4 人口の将来目標

人口減少によって想定される影響を最小限に抑えるために、本市が将来目指すべき人口を推計します。

(1) 丸亀市独自推計による総人口の推計結果

独自推計するうえでの前提として、前回の人口ビジョンのこれまでの状況をみると、常住人口（人口の実績値）は市の独自推計とほぼ変わりなく推移しています。

■ 前回の人口ビジョンの推計値と実績値（2015～2023年）



推計の概要

これまでの分析を踏まえ、今回の推計は下記のとおりとします。

「合計特殊出生率」については、香川県の人口ビジョン（パターン③）に準拠しています。

「移動率」については、同じ条件を前回のビジョンでも設定し、達成できたため、引き続き継続します。

	合計特殊出生率	移動率
A 社人研推計	1.60～1.62 を推移すると仮定。	20～44 歳、55～59 歳などで概ね転出超過となる仮定。
B かがわ人口ビジョン パターン③準拠による推計	2030 年に 1.80、2040 年に 2.07 に到達すると仮定（国の長期ビジョンと同じ仮定）。	転入と転出が均衡。
C 丸亀市の独自推計	Bと同じ仮定。	子育て世代（20～39 歳）の社会増減率を社人研の+2%と仮定。他は社人研に準拠。

推計の結果

丸亀市の独自推計に基づく将来人口の目標は次のとおりです。

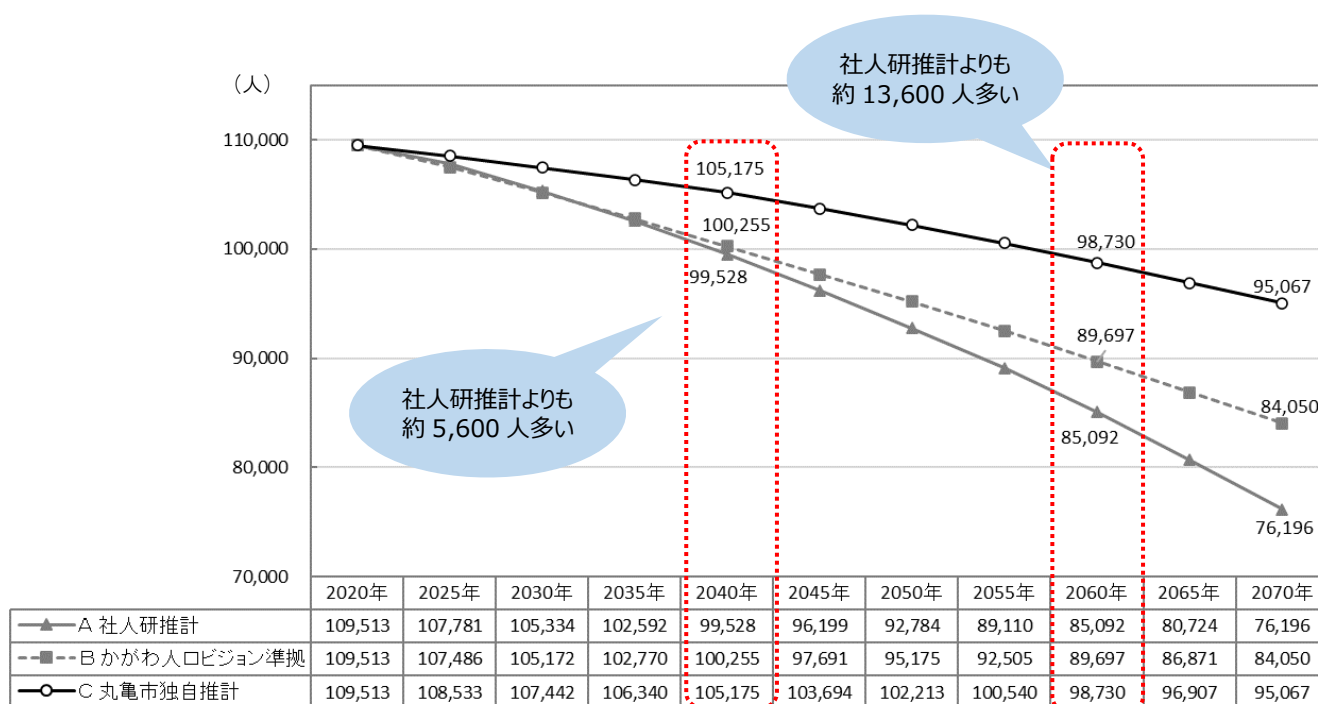
2060 年 将来人口目標 98,730 人

※前回 98,300 人

2040 年時点 105,175 人

※前回 104,200 人

■ 人口推計と長期的な見通しの比較

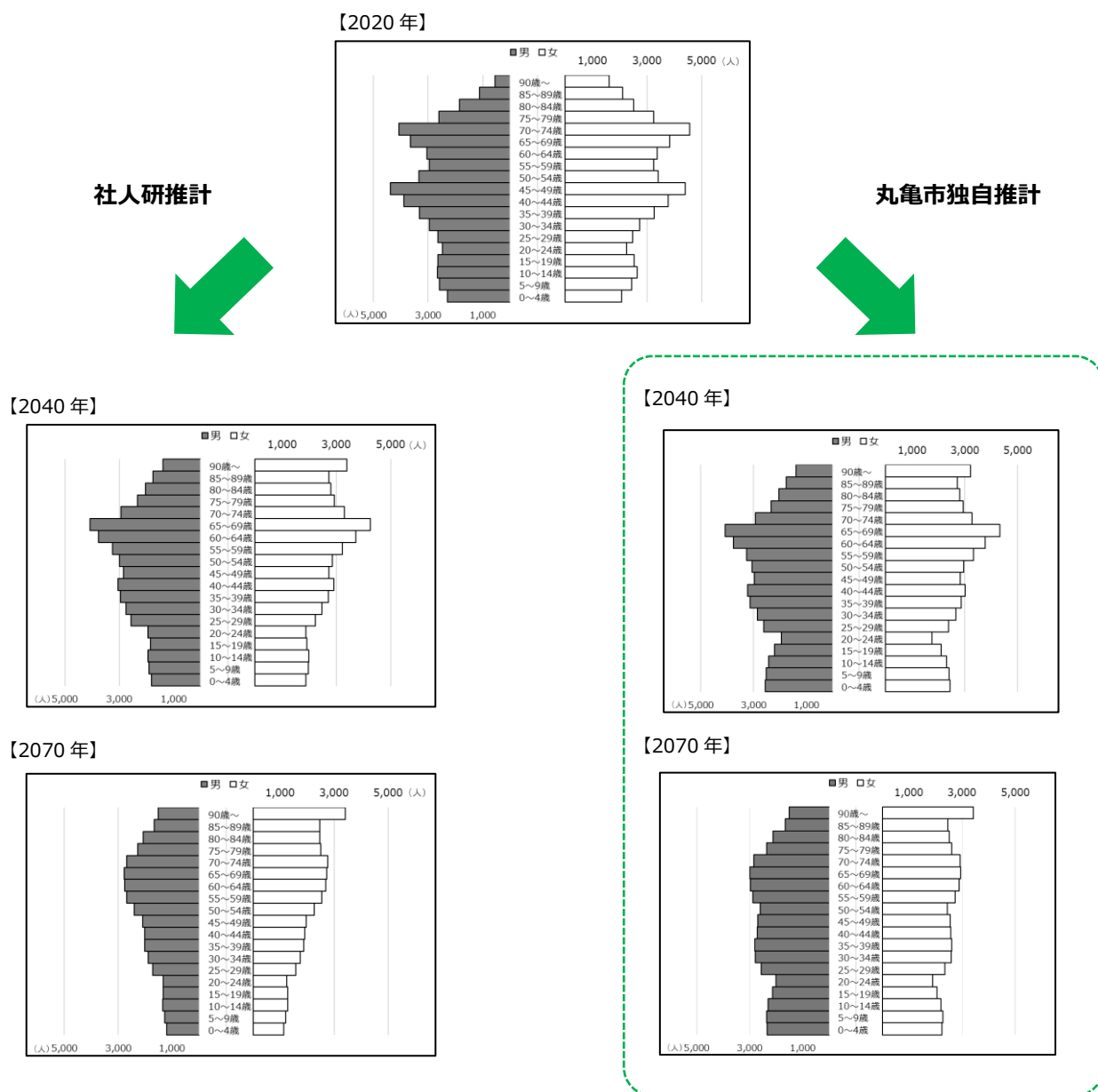


(2) 将来目標によってもたらされる効果

人口構造の変化

人口ピラミッドを「つぼ型」から「つりがね型」に。

- 人口構造を表す人口ピラミッドの形をみると、2020 年は年少人口が減少し、老年人口が多くなるつぼ型となっており、社人研推計の場合、つぼ型のまま、全体が縮小すると予想されています。
- 丸亀市独自推計では、各年齢層のバランスがとれ、理想とする「つりがね型」へと変化していきます。



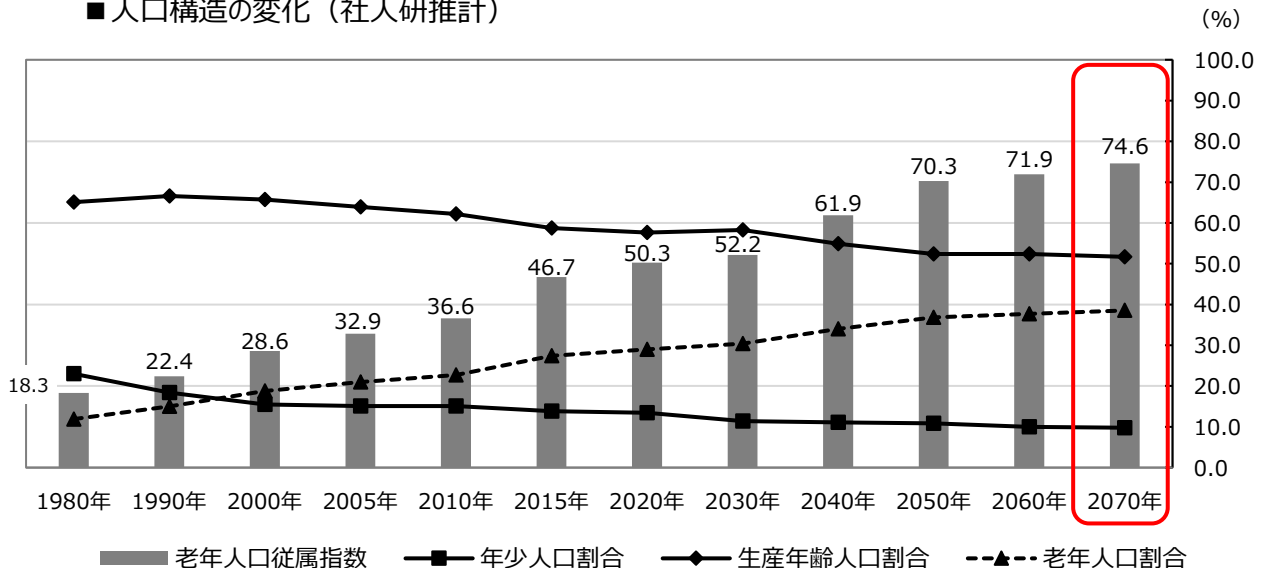
資料：社人研「2024 年 6 月版人口推計」

老年人口従属指数

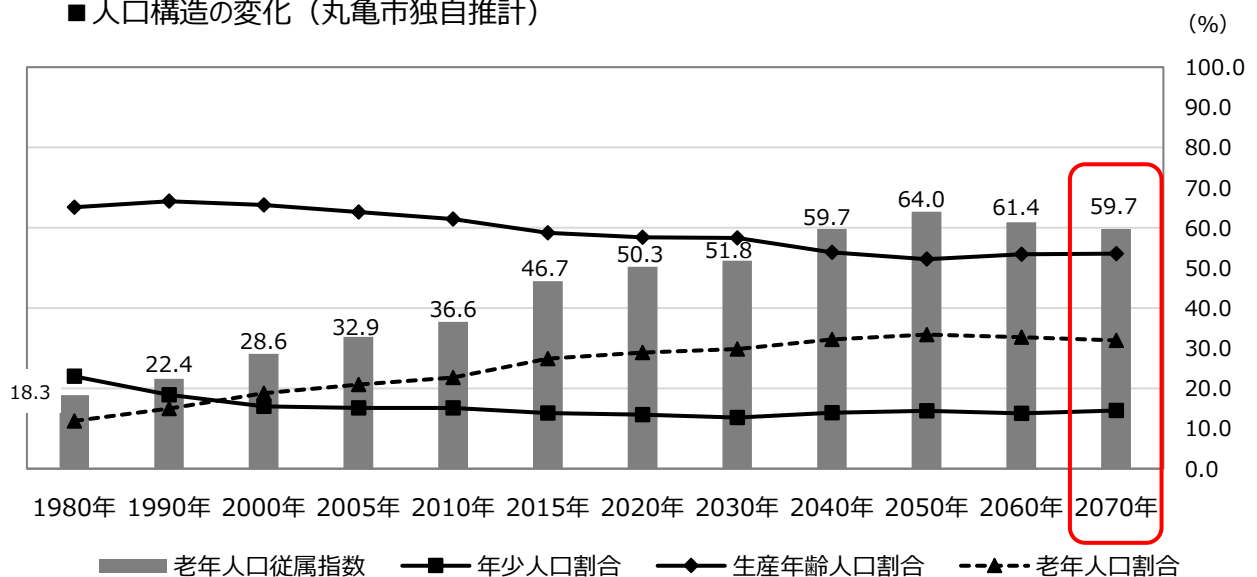
2070 年に生産年齢人口 100 人が支える高齢者の数 74.6 人（社人研推計）⇒59.7 人（丸亀市独自推計）

- 生産年齢人口 100 人が高齢者を何人支えているかを示す「老年人口従属指数」は、社人研推計の場合、1980 年から急速な増加傾向となっており、2070 年に 74.6 人となります。
- 丸亀市独自推計では、2050 年頃にピークを迎えて以降、生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、老年人口従属指数も減少に転じると考えられます。

■人口構造の変化（社人研推計）



■人口構造の変化（丸亀市独自推計）



資料：国勢調査及び社人研「日本の地域別将来人口推計」

(3) 目指すべき将来の方向 ～第3期丸亀市未来を築く総合戦略に向けて～

安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを目指すためには、自然増と社会増の両面に取り組む必要があります。一方で、人口が減少していくことを想定した取組も大切になっており、デジタルや協働など新しい時代に必要な視点をもって取り組んでいく必要があります。

本市では、人口ビジョンの考察から導かれた以下の4つの視点をもとに、「第3期丸亀市未来を築く総合戦略」を策定します。今後は、この戦略に基づきながら、人口減少対策に関する具体的な取組を推進していきます。

1 魅力ある仕事をつくる

人口減少に伴う経済活動の縮小や地域内消費・生産の停滞、労働力不足などにより、仕事が少なくなると、若い世代が都市部への流出し、さらに人口減少が進んでしまいます。

魅力的な仕事づくりや働きやすい職場環境の整備に努め、若者の流出抑制や起業を促すことで、地域経済の維持を目指します。

2 人の流れをつくる

社会増減については、全体として社会増の傾向にあります。若い世代においては、進学や就職を機に大阪、東京などの大都市圏へと転出するケースが目立ちます。

そういった若い世代のUターン促進につながる施策に取り組むほか、シンボル丸亀城をはじめ魅力ある地域資源を活用した交流人口や関係人口の増進を図り、地域の活性化を目指します。

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

自然増減については、年々出生数が減少しており、寿命が延び、高齢化が進行する社会にあっても、自然減の傾向が続いています。

結婚し子どもを産み育てたいという希望がかなえられる環境づくりに努め、自然増への転換を目指します。

4 住み続けたい地域をつくる

日々の生活での様々な不安が解消され、安心して暮らせる、そんな「暮らしやすさ」は、丸亀市最大の強みです。

こうした特性を生かし、人口流出をできる限り防ぐとともに、例えば人口が減ったとしても、誰もが豊かに暮らしていける地域社会の形成を目指します。

丸亀市人口ビジョン（令和 7 年改訂版）

発行：2025 年（令和 7 年）3 月

作成：丸亀市 政策課

〒763-8501 香川県丸亀市大手町二丁目 4 番 21 号

TEL：0877-24-8839

FAX：0877-24-8860

E-mail：seisaku-k@city.marugame.lg.jp